

(2022年3月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- アンリ首相の第33回カリコム共同体首脳会議への出席（1日・2日）。
- ウィトコウスキー米国務次官補（紛争・安定化担当）のハイチ訪問（7日～9日）。
- アンリ首相のチリ訪問（チリ大統領就任式への参加）（9日～13日）。
- ジェネウス外務・宗務大臣他の2020年ドバイ万博参加（23日）。
- 治安情勢悪化に抗議するデモの発生（29日・30日）。

【経済】

- 繊維分野の労働組合が、アンリ首相に対し社会的支援の約束を実施するよう要求（31日）。

【社会】

- 当地の市民団体人権分析研究センターが2022年第1四半期の誘拐事案に関する報告書を発表。同報告書によれば、2022年第1四半期の誘拐事案数は225件で、2021年の同時期（142件）に比べ58.45%増加（30日）。

1 政治

- 1日・2日 アンリ首相が第33回カリコム共同体首脳会議（1日・2日）に出席。同機会に、同首相は、ベリーズ、ガイアナ共和国、スリナム共和国、セントビンセント及びグレナディーン諸島からの参加者と会談を行った。また、同首脳会議において、カリコムの各国政府首脳は、ハイチ政府に、必要とされる支援に関する明確な方向性を示すことを要請するとともに、ハイチ及び国際社会と連携するためのCARICOMチームを設置することで合意した。
- 4日 4日付け当地Alter Press紙によれば、「9月11日合意」のイニシアチブ委員会（Comité d'initiative）が、アンリ首相がコンセンサスを得ることなく、暫定選挙委員会を設立する意向を示していることに対し警告を発した。
- 4日 ポルトープランス第一審級裁判所は、メルラン・ブラブル（Merlan Belabre）判事をモイーズ大統領暗殺事件担当の予審判事に任命した。同判事は、本事案4人目の予審判事となる。

- 7日～9日 ウィトコウスキー米国務次官補（紛争・安定化担当）（Anne Witkowsky, Secrétaire d'Etat adjointe aux opérations de conflit et de stabilisation）がハイチを訪問。アンリ首相や「モンタナ合意」関係者と意見交換を行った。
- 13日 アンリ首相が、ガブリエル・ボリッチ大統領の就任式に参加するため訪問していたチリから帰国。チリ訪問中、アンリ首相は、スペイン国王、ブライアン・ニコルズ西半球問題担当米国務次官補など他国の代表と会い、ハイチの治安・開発問題の他、世界的な問題につき意見交換を行った。また、同首相は、チリ在住のハイチ人コミュニティー（約17万人以上）の関係者とも意見交換を行ったとのこと。
- 13日 13日付け当地 *Gazette Haiti* 紙によれば、チリ訪問中のアンリ首相が、同紙のインタビューに対し、諸勢力との協議を経て、暫定選挙委員会を設立する準備（9名の暫定選挙委員を任命する法案）が整った旨述べた。
- 13日 4日にモイーズ大統領暗殺事件の予審判事に任命されたメルラン・ブラブル判事は、「裁判所は、自分を本事件担当に任じたが、自身及び家族の安全を保障するための措置を何ら講じておらず、自らと家族を暗殺犯人及び誘拐犯人に託したのも同然である」と非難する旨のプレスリリースを発出した。
- 21日 アンドレ・ミシェル民主人民部門党（「9月11日合意」署名者）スポークスマンは、テレビ番組に出演し、マルテリ一元大統領が、汚職が疑われている「ペトロカリベ」プログラムに関し、総額7億ドル以上の契約に署名していることを指摘しつつ、同元大統領及び同元大統領期の首相であったラモット氏は、次期選挙に立候補することができないとの見解を示した。
- 22日 22日付け当地 *Metropole* 紙は、上院がアンリ首相に対し上院で政策について説明するよう求めている件につき、アンリ首相が上院からの3度に渡る要請に反応していないことを受け、ランベール上院議長が、ハイチを危機から脱出させるための対話において、アンリ首相が障害となっているとの見解を示した旨報じた。
- 23日 ジェネウス外務・宗務大臣、プロフェット文化・情報大臣、サン・ジャン通商・産業大臣及びフランソワ観光大臣等から構成される代表団が、「ハイチの日（*Jour national d'Haïti*）」開始に際し、2020年ドバイ万博に参加するためにドバイを訪問。
- 29日 治安悪化や誘拐事案の激増に対する抗議の意を示すため、何千人（*milliers*）もの人々が首都でデモ行進を行った。同デモは、「12月4日集団」（という市民団体）が呼びかけ、数多くの政治団体が賛同したもの。同デモには、モイーズ前大統領のかつての反対派も参加した。参加者は、治安悪化への非難、アンリ政権への批判を記したメッセージボードを掲げていた。また、マルティッサン地区における武装集団（ギャング）による武力活動のため、国内の他の地域と分離された南部地方でもデモが実施された。レカイ市では、同市空港の滑走路に侵入したデモ参加者によって飛行機1機が燃やされた。レカイ市が所在する南県では、死者1名と負傷者数名が報告された。同デモは30日にも実施されたが、大きな騒擾事案は報告されていない。

- 31日 31日付け当地 **Metropole** 紙によれば、アンリ主導の「9月11日合意」署名者の1人である政治グループの代表が、アンリ首相が同合意に沿った政策を進めていないとの判断に基づき、数多くの同合意署名者が同合意から離脱している旨述べた。

2 経済

- 8日 世界銀行理事会は、ハイチに対し、教育分野において9,000万米ドルの支援を行う旨決定。同支援により、2021年8月14日に発生した地震の影響を受けた子供たちが引き続き学校教育をうけることが可能となるとともに、学校の改修・建設が実施される。
- 18日 18日付け当地 **Le Nouvelliste** 紙によれば、世銀理事会が、食糧安全保障分野及び道路インフラ分野における対ハイチ支援（総額：1億3200万ドル）を承認した。
- 28日 ドーハ教育フォーラムに参加するためにカタールを訪問しているマニガ国民教育・職業訓練大臣は、カタール基金との間で覚書（*protocole d'accord*）に署名した旨発表。同覚書に基づき、ハイチ国民教育・職業訓練は1,500万ドルの支援を受けることになる。
- 31日 繊維分野の労働組合は、アンリ首相に対し、労働者に対する社会的支援の約束を実施するよう要求。アンリ首相が、具体的な支援を実施しない場合には、5月1日にデモ活動を行う旨述べた。

3 社会

- 6日 アメリカ当局は、フロリダ沖で150人以上のハイチ人移民を捕捉した。フロリダ州選出の議員の一人は、「命を危険にさらす移民の数を減少させるために、ハイチの治安問題を優先事項とする必要がある」として、米国の外交政策を批判した。
- 22日 国連「世界水の日」に際し、ハイチの人権団体が、とりわけポルトープランスなどの大都市圏に居住する何千人もの人々が飲料水を利用できないことに対し深刻な懸念を表明した。同団体によれば、ハイチにおける安全な料水が利用できる人の割合はわずか54.8%に止まっており、カリブ海・ラテンアメリカ地域で最も低い水準となっている。
- 24日 23日から24日にかけての24時間の間に、ハイチ南西部のグランド・アンス県とニップ県で、マグニチュード2.9から5.1の地震が17回記録された。
- 30日 30日付け当地 **Le Nouvelliste** 紙は、ドミニカ共和国内に合法的に居住するハイチ人の数は31,000人に過ぎないとするドミニカ共和国移民局長のコメントを報じた。同移民局長によれば、ハイチ人移民の大多数が違法な状態でドミニカ共和国内に滞在していることから、同国統計局は、同国に居住するハイチ人移民の総数を把握していないとのこと。
- 30日 当地の市民団体人権分析研究センター（*Centre d'analyse et de recherche en droits de l'homme : CARDH*）が2022年第1四半期の誘拐事案に関する報告書を発表。同報告書によれば、2022年第1四半期の誘拐事案数は225件で、2021年の同時期（142件）に比べ58.45%増加した。

(了)